

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 1211大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 森 治 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 1211大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 森 治 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	9,846	10,217	10,276	20,162	20,499
経常利益 (百万円)	487	697	502	1,415	1,433
中間(当期)純利益 (百万円)	261	602	573	846	2,122
純資産額 (百万円)	3,893	5,116	7,004	4,521	6,722
総資産額 (百万円)	22,133	23,058	22,407	22,440	22,842
1株当たり純資産額 (円)	101.82	133.93	183.43	118.32	176.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.84	15.77	15.03	22.15	55.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	22.2	31.3	20.1	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	677	636	292	1,243	1,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	43	88	598	2,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	397	480	694	2,468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,094	3,836	4,096	3,640	4,957
従業員数 (名)	662(136)	679(158)	621(125)	649(129)	603(118)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数につきましては、就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。なお、第74期中間まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社が第74期より持分法適用の関連会社になったことに伴い、従業員数が減少しております。
4 第74期中間まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社は、第74期下半期に株式を売却したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の第74期中間までの中間財務諸表については中間連結財務諸表に、中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。
またエヌシー技研株式会社及びシャプロ株式会社につきましては、第74期において清算したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。
なおシャプロ株式会社につきましては、平成18年1月の解散に伴い、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。
5 第75期中間連結会計期間より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また金額の重要性が増したため売上高に含めて計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5経理の状況 1中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表」の「会計処理の変更」をご参照ください。
6 純資産額の算定にあたり、第75期中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	8,632	8,946	9,390	17,538	18,358
経常利益 (百万円)	126	308	333	634	789
中間(当期)純利益 (百万円)	86	413	132	464	1,819
資本金 (百万円)	4,304	4,304	4,304	4,304	4,304
発行済株式総数 (千株)	38,522	38,522	38,522	38,522	38,522
純資産額 (百万円)	3,600	4,426	5,760	4,023	5,920
総資産額 (百万円)	19,450	20,059	19,445	19,629	20,525
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	18.5	22.1	29.6	20.5	28.8
従業員数 (名)	567(56)	574(48)	581(52)	550(50)	553(51)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 4 第75期中間会計期間より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また金額の重要性が増したため売上高に含めて計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5経理の状況 2中間財務諸表等 (1)中間財務諸表」の「会計処理の変更」をご参照ください。
- 5 純資産額の算定にあたり、第75期中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	535(49)
老人ホーム運営事業	15(43)
その他の事業	36(28)
全社(共通)	35(5)
合計	621(125)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	581 (52)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数332名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕及び、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数26名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界は、医療費抑制策や本年4月の業界平均6.7%の薬価基準引下げなど、引き続き厳しい経営環境下において、当社グループの社会的使命と位置付けている「高尿酸血症治療の重要性の普及」と「ジェネリック医薬品の病院市場への普及」を一層推進すべく、以下の活動を行ってまいりました。

医薬品事業においては、当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット - U・錠」については、高尿酸血症の認知とその治療における尿のアルカリ化を推奨する平成14年8月と12月、および本年1月公表の3種類の学会ガイドラインの普及活動、さらには平成16年8月に発足した「高尿酸血症・メタボリック シンドローム リサーチ フォーラム」の研究会支援活動等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療と尿路管理の重要性を広く伝えていくことに努めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品については、国による使用促進が進められる中、当上半期は7品目を上市してさらなる品揃えの強化を図るとともに、商品の安定供給や迅速な情報提供体制など新薬メーカーの特性を活かして、各種学会でのランチョンセミナーを開催するなど特に官公立病院に対して積極的なプロモーションを展開しました。

「ウラリット - U・錠」の売上高は薬価改定の影響もあり、若干前年同期実績を下回りましたが、数量ベースでは増加いたしました。また、ジェネリック医薬品の売上高は、金額ベースでも、薬価改定による薬価引下げの影響を吸収した上で、前年同期比18.0%の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,276百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は502百万円(前年同期比27.9%減)となりましたが、投資有価証券売却益387百万円を特別利益に計上したこと等により中間期純利益は573百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医薬品事業

薬価改定による主力品の低迷はあったもののジェネリック医薬品の伸長により売上高は9,390百万円(前年同期比0.3%増)となりましたが、営業利益が薬価改定の影響やジェネリック医薬品の売上比率の増加に伴う原価率の上昇、また前年度下半期に子会社の日本薬品工業株式会社が、連結の範囲からの除外となったことなどにより425百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

老人ホーム運営事業

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争環境が厳しさを増す中で、売上高は387百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益110百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所においては引き続き受注が堅調で、他の事業を含めた全体の売上高は498百万円(前年同期比6.6%増)となりましたが、営業利益は80百万円(前年同期比9.6%減)の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により292百万円減少いたしました。また、投資活動においては、88百万円の減少、財務活動においては、480百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,096百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、仕入債務の増加並びにその他流動負債の増加等による増加がありましたが、法人税及び住民税等の支払により、292百万円の減少(前中間連結会計期間は636百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、主に投資有価証券の取得の支出並びに有形固定資産取得による支出により88百万円の減少(前年同期比101.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、短期借入金の借入収入、長期借入金の借入収入による増加があったものの、長期借入金の返済及び社債の償還による支出がそれを上回ったため、480百万円の減少(前年同期比20.8%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	4,522	18.7
老人ホーム運営事業		
その他の事業		
合計	4,522	18.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前中間連結会計期間まで連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、前連結会計年度下半期に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の前中間連結会計期間の生産実績は、「医薬品事業」に含めております。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	9,390	0.3
老人ホーム運営事業	387	0.8
その他の事業	498	6.6
合計	10,276	0.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,751	17.1	1,727	16.8
アルフレッサ(株)	1,318	12.9	1,444	14.1

- 3 前中間連結会計期間まで連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、前連結会計年度下半期に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の前中間連結会計期間の販売実績は、「医薬品事業」に含めております。
 また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、前連結会計年度において清算いたしました。前中間連結会計期間までの販売実績については、「その他の事業」に含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、当社グループにおいて、コンプライアンスの確立と内部統制システムの強化を目的に本年4月社長室内部監査課を設置するとともに、今後の当社グループの業務の適正を確保するため、さらなる社内規程の見直しに加え基幹システム変更による会計システムの充実・強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発面では、特に探索研究に重点を置きながら、特異領域に関わる新薬開発ノウハウや技術を有する海外または国内企業への早い段階での導出、あるいは共同開発を進め、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高める努力を行っています。

また、世界有数のジェネリック医薬品企業であるRanbaxy Laboratories Limited(本社：インド)、および同社と当社との合弁企業である日本薬品工業株式会社との3社の提携関係を一層強化しつつある中で、昨年に引き続き、本年7月、新たな共同開発品2品目を発売いたしました。

医薬品事業における研究開発費の総額は760百万円であります。

(注)老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,000,000
計	154,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,522,301	38,522,301	東京証券取引所 市場第一部	
計	38,522,301	38,522,301		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		38,522,301		4,304		

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	4,081	10.59
日本調剤株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	1,926	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,406	3.64
豊島薬品株式会社	東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号	964	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	935	2.42
山口 一城	東京都世田谷区	864	2.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	821	2.13
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	735	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	673	1.74
日本ケミファ従業員持株会	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	637	1.65
計		13,043	33.85

(注) 平成18年9月12日付(報告義務発生日は平成18年8月31日)でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッドから当該2社の連名による大量保有報告書(変更報告書)が提出され、同日現在でそれぞれ1,404,000株(株式保有割合3.64%)、92,000株(株式保有割合0.24%)の当社株式を保有している旨の報告がされておりますが、実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,845,000	37,845	
単元未満株式	普通株式 545,301		
発行済株式総数	38,522,301		
総株主の議決権		37,845	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」には自己株式962株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町2-2-3	132,000		132,000	0.3
計		132,000		132,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	985	924	690	783	756	698
最低(円)	881	639	590	580	656	604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,882		4,096		4,957		
2 受取手形及び売掛金		3,915		3,568		3,546		
3 たな卸資産		1,357		1,504		1,286		
4 繰延税金資産		204		586		404		
5 その他		209		307		208		
貸倒引当金		3		0		0		
流動資産合計		9,566	41.5	10,062	44.9	10,402	45.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	2,812		2,488		2,539		
(2) 機械装置及び運搬具		291		298		265		
(3) 工具器具備品		190		175		172		
(4) 土地	2	6,793		5,715		5,725		
有形固定資産合計	1	10,088	43.8	8,677	38.7	8,703	38.1	
2 無形固定資産								
(1) 専用実施権		24				18		
(2) その他		25		28		22		
無形固定資産合計		49	0.2	28	0.2	41	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,326		1,741		1,783		
(2) 長期貸付金		40		13		21		
(3) 長期前払費用		68		45		56		
(4) 敷金及び差入保証金		1,385		1,385		1,386		
(5) 繰延税金資産		73		18		19		
(6) その他		621		563		577		
貸倒引当金		169		135		156		
投資その他の資産合計		3,346	14.5	3,633	16.2	3,687	16.1	
固定資産合計		13,484	58.5	12,339	55.1	12,432	54.4	
繰延資産								
1 社債発行費								
繰延資産合計		8	0.0	5	0.0	7	0.0	
資産合計		23,058	100.0	22,407	100.0	22,842	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	6	3,008		3,745		3,353		
2 短期借入金	2,7	1,484		1,080		812		
3 一年内償還予定の社債		310		320		320		
4 一年内返済予定の長期 借入金	2,7	1,808		1,734		1,839		
5 未払金		119		221		118		
6 未払法人税等		208		443		1,020		
7 未払消費税等		71		73		79		
8 未払費用		1,234		1,227		1,093		
9 預り金		363		345		362		
10 返品調整引当金		2		2		1		
11 販売促進引当金		163		189		203		
12 その他	6	144		249		251		
流動負債合計		8,919	38.7	9,631	43.0	9,455	41.4	
固定負債								
1 社債		690		590		750		
2 長期借入金	2,7	3,936		1,780		2,259		
3 退職給付引当金		458		331		340		
4 退職慰労引当金		551		577		544		
5 繰延税金負債		156		26		224		
6 再評価に係る繰延税金 負債		1,799		1,589		1,589		
7 預り保証金		886		859		939		
8 その他		16		16		16		
固定負債合計		8,495	36.8	5,771	25.7	6,664	29.2	
負債合計		17,415	75.5	15,402	68.7	16,120	70.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		527	2.3					
(資本の部)								
資本金		4,304	18.7			4,304	18.8	
資本剰余金		0	0.0			0	0.0	
利益剰余金		1,647	7.2			179	0.8	
土地再評価差額金		2,339	10.2			2,033	8.9	
その他有価証券評価差額金		236	1.0			332	1.5	
自己株式		116	0.5			127	0.6	
資本合計		5,116	22.2			6,722	29.4	
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,058	100.0			22,842	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,304	19.2		
2 資本剰余金				0	0.0		
3 利益剰余金				752	3.4		
4 自己株式				131	0.6		
株主資本合計				4,926	22.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				44	0.2		
2 土地再評価差額金				2,033	9.1		
評価・換算差額等 合計				2,077	9.3		
純資産合計				7,004	31.3		
負債純資産合計				22,407	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			10,217	100.0	10,276	100.0	20,499	100.0	
売上原価			3,630	35.5	4,244	41.3	7,579	37.0	
売上総利益			6,587	64.5	6,031	58.7	12,919	63.0	
返品調整引当金繰入額					0				
返品調整引当金戻入額			4				4		
差引売上総利益			6,591	64.5	6,031	58.7	12,924	63.0	
販売費及び一般管理費	1		5,808	56.8	5,414	52.7	11,291	55.0	
営業利益			782	7.7	616	6.0	1,632	8.0	
営業外収益									
1 受取利息		1			0		1		
2 受取配当金		13			12		18		
3 固定資産賃貸料収入		25			16		41		
4 投資有価証券売却益		14					14		
5 持分法による投資利益		1			5		8		
6 その他		25	81	0.8	10	45	34	120	0.6
営業外費用									
1 支払利息		82			57		155		
2 手形売却損		27			24		52		
3 その他		55	165	1.7	77	159	110	319	1.6
経常利益			697	6.8	502	4.9	1,433	7.0	
特別利益									
1 固定資産売却益							101		
2 投資有価証券売却益					387				
3 関係会社株式売却益					387	3.8	1,231	1,333	6.5
特別損失									
1 固定資産除却損							30		
2 減損損失	2				20				
3 投資有価証券等評価損		15					25		
4 関係会社整理損		15	0.1		20	0.2	4	60	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			682	6.7	870	8.5	2,705	13.2	
法人税、住民税及び事業税		179			478		1,107		
法人税等調整額		142	37	0.4	182	296	580	526	2.6
少数株主利益			42	0.4			56	0.2	
中間(当期)純利益			602	5.9	573	5.6	2,122	10.4	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			0		0
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			0		0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,250		2,250
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		602		2,122	
2 土地再評価差額金取崩額			602	306	2,429
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,647		179

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,304	0	179	127	4,356	332	2,033	2,365	6,722
中間連結会計期間中の変動額									
中間純利益			573		573				573
自己株式の取得				4	4				4
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						287		287	287
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	573	3	570	287		287	282
平成18年9月30日残高(百万円)	4,304	0	752	131	4,926	44	2,033	2,077	7,004

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		682	870	2,705
減価償却費		136	125	246
社債発行費の償却額		4	1	10
貸倒引当金の減少額		33	21	24
販売促進引当金の増減額		27	14	69
退職給付引当金の増減額		25	9	34
退職慰労引当金等の増加額		7	33	21
受取利息及び受取配当金		14	13	20
支払利息		82	57	155
手形売却損		27	24	52
固定資産売却益				101
固定資産除却損				30
減損損失			20	
投資有価証券売却益		14	387	14
投資有価証券等評価損		15		25
関係会社株式売却益				1,231
売上債権の増減額		58	21	430
たな卸資産の増加額		198	219	502
未収入金他流動資産の増加額		69	98	77
仕入債務の増加額		194	392	1,010
その他流動負債の増加額		210	143	312
未払消費税等の減少額		63	6	49
預り保証金他固定負債の減少額		110	79	58
長期前払費用の減少額				21
その他		8	9	35
小計		976	806	2,150
利息及び配当金の受取額		15	13	20
利息の支払額		111	84	209
法人税等の支払額		243	1,028	316
営業活動による キャッシュ・フロー		636	292	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		7		7
定期預金の払戻収入		18		18
有形固定資産取得による支出		105	117	206
有形固定資産売却に係る収入		2		1,072
投資有価証券取得等による支出		1	467	74
投資有価証券の売却による収入		14	479	14
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入				1,265
貸付金貸付による支出		151	0	156
貸付金回収による収入		144	7	168
差入保証金の回収収入			2	11
その他の投資にかかる支出		11	11	11
その他の投資の回収収入		57	21	
その他		3	0	45
投資活動による キャッシュ・フロー		43	88	2,139

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		214	267	397
長期借入金の借入による収入			610	500
長期借入金の返済による支出		804	1,193	2,923
社債の発行による収入		300		600
社債の償還による支出		100	160	230
その他		7	3	17
財務活動による キャッシュ・フロー		397	480	2,468
現金及び現金同等物の増減額		195	860	1,316
現金及び現金同等物期首残高		3,640	4,957	3,640
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		3,836	4,096	4,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ウエルライフ(株)、(株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ウエルライフ(株)、(株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>なお、シャプロ(株)につきましては、平成18年1月の解散に伴い、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ(株)として再スタートいたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社となっております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間連結会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,004百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(特許等実施料収入)</p> <p>特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業外収益は72百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載していません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定の長期借入金」は949百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,482百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,826百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,739百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 6,083百万円 建物 935 〃 投資有価証券 400 〃 計 7,419百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 649百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,521 〃 長期借入金 3,536 〃 計 5,707百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 5,139百万円 建物 885 〃 投資有価証券 366 〃 計 6,390百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 560百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,314 〃 長期借入金 1,137 〃 計 3,012百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 5,139百万円 建物 909 〃 投資有価証券 426 〃 計 6,475百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 200百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,427 〃 長期借入金 1,871 〃 計 3,498百万円
3	3 借受有価証券 中間連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受た有価証券は101百万円でありませす。	3 借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受た有価証券は101百万円でありませす。
4 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 37百万円	4 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 10百万円	4 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 24百万円
5 受取手形割引高 3,218百万円	5 受取手形割引高 3,051百万円	5 受取手形割引高 3,087百万円
6	6 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 504百万円 割引手形 430 〃 設備関係支払手形 5 〃 (流動負債その他)	6

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高4,630百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,009百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,868百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 同左</p>												
<p>8</p>	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1496 858 1624"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	"	差引額	3,000百万円	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="954 1496 1262 1624"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	"	差引額	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	"													
差引額	3,000百万円													
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	"													
差引額	3,000百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,110 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>326 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,761 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>512 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>752 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	164百万円	販売促進費	1,110 "	旅費交通費	326 "	給与手当	1,761 "	手数料	512 "	研究開発費	752 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,008 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>311 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,718 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>416 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>760 "</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、関係会社 の保有する以下の資産につい て市場価値の下落により、投 資額の回収が見込めなくなっ たため減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>札幌市北区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>遊休資産については、個々 の物件単位で、グルーピング しております。また当該遊休 資産は、適切と考えられる第 三者による査定額等による時 価相当額を使用しております。</p>	広告宣伝費	133百万円	販売促進費	1,008 "	旅費交通費	311 "	給与手当	1,718 "	手数料	416 "	研究開発費	760 "	用途	遊休資産	種類	土地、建物	場所	札幌市北区	金額	20百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,325 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>642 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,365 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>910 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,462 "</td></tr> </table> <p>2</p>	広告宣伝費	308百万円	販売促進費	2,325 "	旅費交通費	642 "	給与手当	3,365 "	手数料	910 "	研究開発費	1,462 "
広告宣伝費	164百万円																																													
販売促進費	1,110 "																																													
旅費交通費	326 "																																													
給与手当	1,761 "																																													
手数料	512 "																																													
研究開発費	752 "																																													
広告宣伝費	133百万円																																													
販売促進費	1,008 "																																													
旅費交通費	311 "																																													
給与手当	1,718 "																																													
手数料	416 "																																													
研究開発費	760 "																																													
用途	遊休資産																																													
種類	土地、建物																																													
場所	札幌市北区																																													
金額	20百万円																																													
広告宣伝費	308百万円																																													
販売促進費	2,325 "																																													
旅費交通費	642 "																																													
給与手当	3,365 "																																													
手数料	910 "																																													
研究開発費	1,462 "																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,522,301			38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	332,345	5,592	900	337,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,592株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 900株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 403 446 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,882百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>46 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,836百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,882百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46 "	現金及び現金同等物	3,836百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="558 403 845 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,096百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,096百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,096百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	現金及び現金同等物	4,096百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="957 358 1244 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,957百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,957百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	現金及び現金同等物	4,957百万円
現金及び預金勘定	3,882百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46 "																			
現金及び現金同等物	3,836百万円																			
現金及び預金勘定	4,096百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "																			
現金及び現金同等物	4,096百万円																			
現金及び預金勘定	4,957百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "																			
現金及び現金同等物	4,957百万円																			
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却により、日本薬品工業(株)を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>日本薬品工業(株) (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="957 1008 1244 1232"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>492 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,262 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>767 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>220 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>988 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,770百万円	固定資産	492 "	資産合計	2,262 "	流動負債	767 "	固定負債	220 "	負債合計	988 "						
流動資産	1,770百万円																			
固定資産	492 "																			
資産合計	2,262 "																			
流動負債	767 "																			
固定負債	220 "																			
負債合計	988 "																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	127	61	66	機械装置及び運搬具	37	13	24	機械装置及び運搬具	22	9	13
工具器具備品	900	435	465	工具器具備品	883	440	442	工具器具備品	840	414	425
その他(ソフトウェア等)	38	13	24	その他(ソフトウェア等)	41	21	20	その他(ソフトウェア等)	38	17	20
合計	1,067	510	556	合計	961	474	487	合計	901	441	459
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 189百万円				1年内 175百万円				1年内 166百万円			
1年超 366 "				1年超 311 "				1年超 292 "			
合計 556百万円				合計 487百万円				合計 459百万円			
(注) 上記、の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記、の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 103百万円				支払リース料 98百万円				支払リース料 196百万円			
減価償却費相当額 103百万円				減価償却費相当額 98百万円				減価償却費相当額 196百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	654	1,052	398
合計	654	1,052	398

- 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式 77百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,097	1,173	75
その他	54	53	0
合計	1,151	1,226	74

- 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式 69百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	715	1,276	560
合計	715	1,276	560

- 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式 69百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,365	384	467	10,217		10,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21		66	88	(88)	
計	9,387	384	534	10,305	(88)	10,217
営業費用	8,830	258	445	9,534	(98)	9,435
営業利益	557	125	88	771	10	782

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,390	387	498	10,276		10,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			12	12	(12)	
計	9,390	387	511	10,288	(12)	10,276
営業費用	8,964	276	431	9,672	(12)	9,660
営業利益	425	110	80	616		616

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 当中間連結会計期間より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入について、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、売上高に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の売上高及び営業利益はそれぞれ72百万円増加しております。

(3) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

(4) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,777	754	966	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21		103	125	(125)	
計	18,799	754	1,070	20,624	(125)	20,499
営業費用	17,593	522	891	19,007	(140)	18,867
営業利益	1,205	232	178	1,617	15	1,632

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(4) 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算結了(平成18年3月)までの業績については「その他の事業」に含めております。

なお、シャプロ(株)については、平成18年1月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ(株)として再スタートいたしました。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 133.93円	1株当たり純資産額 183.43円	1株当たり純資産額 176.02円
1株当たり中間純利益 15.77円	1株当たり中間純利益 15.03円	1株当たり当期純利益 55.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	602	573	2,122
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	602	573	2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,206	38,186	38,200

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年11月11日開催の当社取締役会において、当社保有の連結子会社の株式譲渡に関する譲渡契約締結の承認が決議され、同日付で締結されております。</p> <p>(1) 内容及び理由 当社は、ジェネリック医薬品事業で世界のトップ水準にある Ranbaxy Laboratories Limited社 (以下、ランバクシー社)と平成14年9月に、当社子会社の日本薬品工業株式会社に対する10%資本参加を含む包括的業務提携を締結いたしました。同社との提携関係を更に強固なものとし、当社ジェネリック医薬品の充実(品揃え)と開発パイプラインの強化を進めるため、当社の保有する日本薬品工業株式会社の発行済み株式128,000株(発行済株式総数の40%)を同社に譲渡することといたしました。これにより、同社の日本薬品工業株式会社に対する出資比率は50%となります。</p> <p>なお、この株式譲渡に伴い、従来連結子会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度下半期において連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 Ranbaxy Netherlands B.V. (ランバクシー社の100%子会社)</p> <p>(3) 譲渡の時期 株券引渡し日 平成17年11月15日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 日本薬品工業株式会社 当該子会社の事業内容 医薬品の製造販売 当社との取引内容 商品の仕入</p> <p>(5) 譲渡株式数 128,000株 譲渡価額 1,800百万円 当連結会計年度下半期において、当該株式の譲渡に伴う特別利益として約12億円の計上を見込んでおります。</p> <p>譲渡前所有株式数 181,440株 (所有株式数割合56.7%) 譲渡後所有株式数 160,000株 (所有株式数割合50.0%) このうち、106,560株(所有株式数割合33.3%)は、株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。</p>		

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,342		3,091		3,831	
2 受取手形		295		190		240	
3 売掛金		3,192		3,237		3,202	
4 たな卸資産		1,024		1,500		1,279	
5 繰延税金資産		135		562		380	
6 その他		121		163		111	
貸倒引当金		0				0	
流動資産合計		7,109	35.4	8,744	45.0	9,045	44.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,583		1,513		1,537	
(2) 土地	2	6,361		5,194		5,194	
(3) その他の有形固定 資産		437		488		449	
有形固定資産合計	1	8,382	41.8	7,197	37.0	7,181	35.0
2 無形固定資産		45	0.2	26	0.1	39	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,032		2,197		2,629	
(2) 長期貸付金		1,837		656		1,004	
(3) その他		800		752		774	
貸倒引当金		157		135		156	
投資その他の資産合計		4,512	22.5	3,471	17.9	4,251	20.7
固定資産合計		12,940	64.5	10,696	55.0	11,472	55.9
繰延資産							
1 社債発行費		8		5		7	
繰延資産合計		8	0.1	5	0.0	7	0.0
資産合計		20,059	100.0	19,445	100.0	20,525	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	2,214		2,370		2,169	
2 買掛金		878		1,306		1,146	
3 短期借入金	2,8	1,332		1,080		812	
4 一年内償還予定の社債		260		320		320	
5 一年内返済予定の長期借入金	2,8	1,801		1,693		1,839	
6 未払金		107		206		101	
7 未払法人税等		30		344		886	
8 未払費用				1,187		1,053	
9 預り金		336		334		355	
10 返品調整引当金		2		2		1	
11 販売促進引当金		160		189		203	
12 その他	6,7	1,215		90		88	
流動負債合計		8,338	41.6	9,126	46.9	8,979	43.8
固定負債							
1 社債		640		590		750	
2 長期借入金	2,8	3,916		1,541		2,259	
3 退職給付引当金		295		292		303	
4 退職慰労引当金		485		517		498	
5 繰延税金負債		156		26		224	
6 再評価に係る繰延税金負債		1,799		1,589		1,589	
固定負債合計		7,294	36.3	4,558	23.5	5,625	27.4
負債合計		15,633	77.9	13,685	70.4	14,604	71.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,304	21.5			4,304	21.0
資本剰余金							
1 その他資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		0	0.0			0	0.0
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		2,390				677	
利益剰余金合計		2,390	11.9			677	3.3
土地再評価差額金		2,339	11.7			2,033	9.9
その他有価証券評価差額金		228	1.1			327	1.5
自己株式		56	0.3			67	0.3
資本合計		4,426	22.1			5,920	28.8
負債・資本合計		20,059	100.0			20,525	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,304	22.1		
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				0	0.0		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				545			
利益剰余金合計				545	2.8		
4 自己株式				71	0.4		
株主資本合計				3,688	18.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				38			
2 土地再評価差額金				2,033			
評価・換算差額等 合計				2,072	10.7		
純資産合計				5,760	29.6		
負債純資産合計				19,445	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,946	100.0		9,390	100.0		18,358	100.0
売上原価	1		3,315	37.1		3,873	41.3		6,942	37.8
売上総利益			5,631	62.9		5,516	58.7		11,416	62.2
返品調整引当金繰入額						0				
返品調整引当金戻入額			3						4	
差引売上総利益			5,634	62.9		5,516	58.7		11,420	62.2
販売費及び一般管理費	1		4,526	50.6		4,330	46.1		9,006	49.1
研究開発費	1		737	8.2		741	7.9		1,449	7.9
営業利益			370	4.1		444	4.7		963	5.2
営業外収益	2		97	1.1		46	0.5		137	0.8
営業外費用	3		159	1.8		157	1.6		311	1.7
経常利益			308	3.4		333	3.6		789	4.3
特別利益										
1 固定資産売却益								101		
2 投資有価証券売却益					387					
3 関係会社株式売却益						387	4.1	1,615	1,717	9.4
特別損失										
1 固定資産除却損								30		
2 投資有価証券等評価損		15						25		
3 関係会社株式評価損					380					
4 関係会社整理損			15	0.1		380	4.1	361	417	2.3
税引前中間(当期)純利益			292	3.3		341	3.6		2,089	11.4
法人税、住民税及び事業税		14				391		859		
法人税等調整額		135	120	1.3	182	209	2.2	590	269	1.5
中間(当期)純利益			413	4.6		132	1.4		1,819	9.9
前期繰越損失			2,803						2,803	
土地再評価差額金取崩額									306	
中間(当期)未処理損失			2,390						677	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	4,304	0	677	67	3,559	327	2,033	2,360	5,920
中間会計期間中の変動額									
中間純利益			132		132				132
自己株式の取得				4	4				4
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						288		288	288
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		0	132	3	128	288		288	160
平成18年9月30日残高(百万円)	4,304	0	545	71	3,688	38	2,033	2,072	5,760

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,760百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(特許等実施料収入)</p> <p>特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業外収益は72百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、当中間会計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定の長期借入金」は、942百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、当中間会計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は、1,126百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,655百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,566百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,488百万円
2 担保資産 このうち 土地 6,083百万円(帳簿価額) 建物 935 " (") 投資有価証券 400 " 計 7,419百万円 は短期借入金649百万円、一年 内返済予定の長期借入金1,521 百万円及び長期借入金3,536百 万円に対し担保として差入れ ているものであります。	2 担保資産 このうち 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 885 " (") 投資有価証券 366 " 計 6,390百万円 は短期借入金560百万円、一年 内返済予定の長期借入金1,314 百万円及び長期借入金1,137百 万円に対し担保として差入れ ているものであります。	2 担保資産 このうち 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 909 " (") 投資有価証券 426 " 計 6,475百万円 は短期借入金200百万円、一年 内返済予定の長期借入金1,427 百万円及び長期借入金1,871百 万円に対し担保として差入れ ているものであります。
3	3 借受有価証券 中間貸借対照表に計上した有 価証券のほか、株券消費貸借 契約により借り受た有価証券 は101百万円であります。	3 借受有価証券 貸借対照表に計上した有価証 券のほか、株券消費貸借契約 により借り受た有価証券は 101百万円であります。
4 偶発債務 (1) メディカル・システム・サー ビス株式会社の金融機関借入 金に対する保証債務 37百万円 (2) ウエルライフ株式会社の入居 者よりの預り保証金に対する 金融機関との連帯保証債務 268百万円	4 偶発債務 (1) メディカル・システム・サー ビス株式会社の金融機関借入 金に対する保証債務 10百万円 (2) ウエルライフ株式会社の入居 者よりの預り保証金に対する 金融機関との連帯保証債務 189百万円	4 偶発債務 (1) メディカル・システム・サー ビス株式会社の金融機関借入 金に対する保証債務 24百万円 (2) ウエルライフ株式会社の入居 者よりの預り保証金に対する 金融機関との連帯保証債務 232百万円
5 受取手形割引高 3,220百万円	5 受取手形割引高 3,051百万円	5 受取手形割引高 3,070百万円
6	6 当中間会計期間末日は、金融 機関の休日ではありますが、満 期日に決済が行われたものと して処理しております。中間 会計期間末残高から除かれて いる中間会計期間末日満期手 形は、次のとおりであります。 支払手形 504百万円 割引手形 430 " 設備関係支払手形 5 " (流動負債その他)	6
7 消費税等 「仮払消費税等」及び「仮 受消費税等」は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含め て表示しております。	7 消費税等 同左	7

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>8 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高4,630百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p>	<p>8 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,009百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>8 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,868百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 同左</p>												
<p>9</p>	<p>9 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1496 858 1621"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	"	差引額	3,000百万円	<p>9 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="949 1496 1257 1621"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	"	差引額	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	"													
差引額	3,000百万円													
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	"													
差引額	3,000百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 12 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 84百万円 無形固定資産 13 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 164百万円 無形固定資産 25 "
2 営業外収益の主なる項目 受取利息 15百万円 受取配当金 13 "	2 営業外収益の主なる項目 受取利息 9百万円 受取配当金 13 "	2 営業外収益の主なる項目 受取利息 26百万円 受取配当金 18 "
3 営業外費用の主なる項目 支払利息 81百万円 手形売却損 26 "	3 営業外費用の主なる項目 支払利息 56百万円 手形売却損 24 "	3 営業外費用の主なる項目 支払利息 154百万円 手形売却損 52 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	128,270	5,592	900	132,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,592株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 900株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>853</td> <td>420</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>47</td> <td>21</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900</td> <td>441</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	853	420	432	その他(ソフトウェア等)	47	21	26	合計	900	441	458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>858</td> <td>431</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>44</td> <td>24</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>455</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	858	431	427	その他(ソフトウェア等)	44	24	20	合計	903	455	448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>815</td> <td>408</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>41</td> <td>19</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857</td> <td>428</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	815	408	407	その他(ソフトウェア等)	41	19	21	合計	857	428	428
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	853	420	432																																															
その他(ソフトウェア等)	47	21	26																																															
合計	900	441	458																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	858	431	427																																															
その他(ソフトウェア等)	44	24	20																																															
合計	903	455	448																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	815	408	407																																															
その他(ソフトウェア等)	41	19	21																																															
合計	857	428	428																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 165百万円 1年超 292 〃 合計 458百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 165百万円 1年超 282 〃 合計 448百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 159百万円 1年超 269 〃 合計 428百万円																																																
(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 91 〃	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93 〃	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月11日開催の当社取締役会において、当社保有の連結子会社の株式譲渡に関する譲渡契約締結の承認が決議され、同日付で締結されております。</p> <p>(1) 内容及び理由 当社は、ジェネリック医薬品事業で世界のトップ水準にあるRanbaxy Laboratories Limited社(以下、ランバクシー社)と平成14年9月に、当社子会社の日本薬品工業株式会社に対する10%資本参加を含む包括的業務提携を締結いたしました。同社との提携関係を更に強固なものとし、当社ジェネリック医薬品の充実(品揃え)と開発パイプラインの強化を進めるため、当社の保有する日本薬品工業株式会社の発行済み株式128,000株(発行済株式総数の40%)を同社に譲渡することといたしました。これにより、同社の日本薬品工業株式会社に対する出資比率は50%となります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 Ranbaxy Netherlands B.V. (ランバクシー社の100%子会社)</p> <p>(3) 譲渡の時期 株券引渡し日 平成17年11月15日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 日本薬品工業株式会社 当該子会社の事業内容 医薬品の製造販売 当社との取引内容 商品の仕入</p> <p>(5) 譲渡株式数 128,000株 譲渡価額 1,800百万円 当事業年度下半期において、当該株式の譲渡に伴う特別利益として約16億円の計上を見込んでおります。</p> <p>譲渡前所有株式数 181,440株 (所有株式数割合56.7%) 譲渡後所有株式数 160,000株 (所有株式数割合50.0%) このうち、106,560株(所有株式数割合33.3%)は、株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。